

リサーチ・クエスチョンの定義と「育て方」

佐藤 郁 哉

はじめに：見えてきた「部屋の中の象」

I リサーチ・クエスチョンとは何か？

II 4種類のリサーチ・クエスチョン

III サブクエスチョンによる絞り込みと拡張

おわりに：「象」と向き合うことの難しさと新たな可能性

【補論】 関連用語との区別

はじめに：見えてきた「部屋の中の象」

英国の教育社会学者 Patrick White は、2017年にあるところで次のように述べている。

最近までリサーチ・クエスチョンというのは、「部屋の中の象」のような存在であった。学生向けの教科書にしる、より広い範囲の方法論関連の文献の場合にせよ、この問題について書かれたものはきわめて少なかった。研究方法論のテキストブックでリサーチ・クエスチョンをめぐる事柄について深く掘り下げて解説したものは皆無に近かったし、ベストセラーになった教科書であっても、その索引に「リサーチ・クエスチョン」という項目が含まれていることは稀であった。2016年時点でさえ、リサーチ・クエスチョンを専門に扱った教科書で刊行中のものは3点¹しかなく、しかも、それらは全て2003年以降に刊行された書籍なのである (White, 2017a: 180)。

「部屋の中の象 (elephant in the room)」というのは英語の慣用句であり、その意味は〈皆がその存在を認識していながら見て見ぬフリをしてしまいがちな不都合な事実〉というものである。実際、White が指摘するように、研究方法論に関する教科書や解説書でも、リサーチ・クエスチョンに関しては、ほとんどの場合、1章ないし1節程度でごく簡単に扱われるだけであった。また、その多くが初級ないし中級編のマニュアルとしての性格を持っていた。

それは、比較的最近の教科書についても指摘できる (例えば、De Vaus 2001; Denscombe 2002; Booth et al. 2006; Bryman 2012; O'Leary 2018)。同様の点は、日本で刊

1 White 自身は、「3点」の教科書の具体的な書名を挙げていないのだが、それらは以下を指すと思われる——Andrews (2003), White (2008), Alvesson and Sandberg (2013)。なお、彼は最後の1点を引用文献表で挙げてはいないが、White (2017b)の方では同書に言及していることからしても、その存在については明らかに認識していたものと考えられる。

行された教科書や調査マニュアルについても言える（例えば、盛山，2004；川崎，2010；野村，2017；上野，2018；佐藤，2015a, 2015b, 2021b；小熊，2022）。なお、「問いの立て方」それ自体を中心に据えた論考（例えば、グレガーセン，2020；宮野，2021；梶谷，2023）もあるが、それらの書籍は、それぞれ重要な示唆を含んでいるものの、学術研究におけるリサーチ・クエスチョンの構築プロセスの特徴やその方法に焦点をあてているわけではない。

このような状況は、この10年ほどのあいだに大きな変化を遂げつつある。2024年1月現在で、Amazon.comの洋書カテゴリーを見ると、Research Questionをタイトルないし副題に含む書籍は30点近くに及んでいることが分かる。一方で和書に関しては、「リサーチ・クエスチョン」をタイトルに含む書籍は翻訳書も含めてわずか2点に過ぎない（福原，2015；アルヴェッソン・サンドバーグ，2023）。もっとも一方で、その内の1点である『リサーチ・クエスチョンの作り方』（福原，2015）というタイトルがつけられた医学系の解説書は2008年に初版が刊行されて以来2024年1月までに3版となり各版の合計で13刷を重ねている。また、訳書の『リサーチ・クエスチョンの作り方と育て方』は、2023年6月の刊行以来6刷を数えている。さらに、学術ジャーナルへの投稿の心得や注意事項などを述べたウェブページなどにおいても、リサーチ・クエスチョンが大きくクローズアップされるようになってきた²。これらの動向は、優れた研究をおこなっていく上でリサーチ・クエスチョンが担う役割の重要性が広く認識されてきたことを示唆するものであると考えられる。

もっとも、近年リサーチ・クエスチョンが注目を浴びるようになってきている一方で、実証研究を進める中で実際にリサーチ・クエスチョンを設定していく際の手続きの詳細については必ずしも十分な議論がなされてきたとは言えない。本稿では、特に研究のさまざまな段階で設定される各種のリサーチ・クエスチョンのあいだの違いや相互の関連性という点に焦点を絞って解説をおこなっていく。なお、筆者は本誌で以前、リサーチ・クエスチョンの類型について「問われる内容」の軸を中心にした分類を試みたことがある（佐藤，2021a, 2021c）。今回は、それとは異なる視点、つまり問いの形式および研究活動において各種の問いが果たす機能という観点からリサーチ・クエスチョンを分類した類型論を提案する（この類型論は、佐藤（2021c: 18-24）における「問いのレベル」に関する議論を踏まえてそれをさらに展開したものである）。

2 例えば、以下のウェブサイトを参照（2024年1月15日アクセス）。

<https://www.enago.jp/academy/how-to-develop-good-research-question-types-examples/>

<https://www.editage.jp/insights/how-to-choose-a-research-question>

<https://www.lib.m.u-tokyo.ac.jp/siryoy/20181128hatten.pdf>

I リサーチ・クエスチョンとは何か？

1. 本稿における定義

研究上の問いを示す「リサーチ・クエスチョン (research question)」については、さまざまな用法や定義の仕方があり、またそれら複数の定義と用法のあいだには幾つかの点で混乱や混同も見受けられる。ここでは曖昧さを避け、また本稿における議論の範囲を明確にしておくために、次の定義を採用することにした。

【リサーチ・クエスチョン】社会科学系の実証研究のさまざまな段階で設定される研究上の問いを疑問文形式の簡潔な文章で表現したもの。以下の2つの軸によって4つのタイプに分類することができる——(1) 研究活動の中で何度となく改訂される問いか、最終的な研究論文ないし報告書等において示される問いか、(2) 研究の全体的な方向性を明らかに示す包括的な問いか、個別具体的な事例や研究課題に則した問いか。

この定義に該当すると思われるリサーチ・クエスチョンの例を1例だけ挙げると、以下のようになる。(この問いは、上記の定義で言及されている4種類のリサーチ・クエスチョンのうち「最終的な研究論文ないし報告書において示される問い」と「研究の全体的な方向性を明らかに示す包括的な問い」を組み合わせた類型に該当する。)

偉大な企業の多くは、なぜ、市場における優位性を維持していくつもりで、競争環境に対して常に目を配り、顧客の声に注意深く耳を傾け、しかも最新の優れた技術に対して積極的に投資してきたのに、実際の結果としては、それらの施策がことごとく裏目に出てくるようになって新興企業の台頭を許し、結果的にリーディングカンパニーとしての地位を失ってしまうのか？

上記のリサーチ・クエスチョンは Clayton Christensen の *The Innovator's Dilemma* (邦訳『イノベーションのジレンマ』) の中心的な研究テーマを文章化してみた作例である³。したがって、同書ではこのような形で研究上の問いが1文に凝縮した形で表現されているわけではない。

いずれにせよ、上記の定義は、①実証研究上の問い、②疑問文形式、③表現の簡潔さ、④4種類の問い、という4つの要素から構成されている。以下本章では、このうち最初の3つの要素について解説する。ついで第II章では、4つめの要素である4つの類

3 主に Christensen (2016: xiii [訳書, 2001: 1]) を参考にした。なお、例えば Cusumano の *Staying Power* (邦訳『君臨する企業の「6つの法則」』) の中心テーマについてリサーチ・クエスチョンとしての文章化を試みれば次のようになるだろう——「極度に不確実で競争の激しい世界、特に、破壊的な技術革新の時代と世界的経済危機の時代にあつて、企業が生き残りまた繁栄していくための最善の方法はどのようなものか?」。これについては、Cusumano (2010: 10 [訳書, 2012: 28]) を参考にした。

型という点について説明を加えていく。

2. 社会科学系の実証研究における問い

リサーチ・クエスチョンという用語もそうであるが、「リサーチ (research)」という言葉それ自体がきわめて多義的である。世界的なベストセラーであり邦訳もある Booth et al. の *The Craft of Research* (邦訳『リサーチの技法』) では、最も広い意味として「問題を解決するために問いに対する答えを求めて情報を収集すれば、それはリサーチをしていることになる」としている。また、その例として挙げられているものの中には、自家用車の部品の入手先を電話帳で探す作業やバスケットボール選手の誕生日についてウェブ検索をおこなう作業のような日常的な「リサーチ」も含まれている (Booth et al., 2016: 10 [訳書, 2018: 36])。

もっとも同書は、その主な読者として、「リサーチをおこなった上でレポートを作成する人々」を想定している。一方で、Booth et al. の言う「リサーチャー」の中には学部1年次生や院生だけでなく企業や官公庁の関係者も含まれる。当然、そのリサーチの対象には学術的なものだけでなく、政治的な問題やビジネスに関わるトピックも含まれることになる (Booth et al., 2016: xi [訳書, 2018: 2])。それに対して、本稿の議論では、学術研究をおこなう上でのリサーチ・クエスチョンおよびその定式化つまり、研究上の問いの作り方と「育て方」に焦点を絞ることにする。

また、本稿で主に扱うのは、各種の学術研究の中でも、社会科学系の分野のリサーチにおいて設定され資料やデータの分析を経て一定の答えを出すことができる問い、つまり実証研究 (empirical research) における問いを想定している。したがって、本稿で取り扱うリサーチ・クエスチョンには、哲学的ないし形而上学的な問いあるいは理論研究の中で設定される問いは含まれない。また、人文系の学術研究で設定される問いも本稿の議論からは除外されることになる。この点で、本稿の守備範囲は、Booth et al. の教科書や2022年に刊行されてベストセラーとなり、また邦訳がその翌年の2023年に刊行されている Mullaney and Rea の *Where Research Begins* (邦訳『リサーチのはじめかた』) とも異なっている。両書の場合は、社会科学系の分野におけるリサーチだけでなく歴史学や文学における研究をも視野に収めているのである。

3. 疑問文形式

上で述べたように、本稿で取り上げるリサーチ・クエスチョンの本質的な性格は研究上の「問い」である。したがって、その性格を明確に示すためには、リサーチ・クエスチョンを疑問文形式で表現することが最も効果的であると考えられる。実際、リサーチ・クエスチョンを疑問文として表現することによって、実証研究というものが「問い

に対する答えを探し求めていく作業」である、というきわめて重要な点を明示できるようになる。

(1) 名詞(「トピック」「テーマ」「課題」等)との違い

一方でリサーチ・クエスチョンに関する解説書の中には、リサーチ・クエスチョンを「研究テーマ」や「トピック」ないし「(研究)課題」とほぼ同義のものとして扱っている例もある。

言うまでもなく、テーマとトピックという場合は、名詞の単語ないしその組み合わせの形で表現されることが多い。テーマないしトピックは、名詞であることによって、(いわば「連想ゲーム」のようにして)数限りないほど多くの問いが派生的に導き出されてくる可能性がある。一方で、疑問文であれば、より明確な形で焦点を絞った問いを具体的な文章の形で表現することもできる。

例えば、先に挙げた『イノベーションのジレンマ』の例で言えば、テーマないしトピックの場合は「イノベーションをめぐる偉大な企業と新興企業のあいだの違い」ないし「偉大な企業と新興企業がイノベーションに取り組む際の違いが生み出す結果」というものになるかも知れない。あるいは「偉大な企業がイノベーションに関して直面するジレンマ」というものも考えられるだろう。これらの名詞を組み合わせただけでは、具体的にどのような形で研究上の問いに対する答えを求めようとしているのかが必ずしも明確にはできないだろう。

この点に関しては、*Where Research Begins* が表1の形で topic と question の違いについて示した明快な解説が示唆に富む(佐藤, 2021c: 30-31 をも参照)。

表1 トピックと問いの違い

トピック (Topic)	問い (Question)
名詞であり、何らかの修飾語をとまなう場合も多い 広範ないし限定的	疑問符が最後につく文章の形式をとる 広範ないし限定的
興味関心の範囲を示す	興味関心の範囲を示すと一方でその興味関心を満たすための方法について何らかの方向性を示す
無数の問いに結びついていくが、その問いの方向性が定まらない事も多い	より具体的で関連の深い他の問いに結びついていく
特に答えを前提としていない	特定の答えないし複数の答えに結びついていく

出所: Mullaney and Rea (2022: 20 [訳書, 2023: 42])

この表にも見るように、名詞であるトピックは問いの方向性が定まらないことが多い。それに対して、疑問形のリサーチ・クエスチョンの場合には、探求の方向性を示すだけでなく最終的な探求の結果としての特定の答えを想定としている場合が多い。なお、同書の邦訳では、表1で「トピック」としている topic に対して「テーマ」という

訳語があてられている。この点については、本稿の補論で訳語をめぐる問題について解説する際に再び触れることにする。

(2) 平叙文との違い

研究方法論に関する教科書では、リサーチ・クエスチョンが文章の形で例示されているケースも多いが、その中には、疑問文ではなく平叙文の形式をとっているものが少なくない。この点で典型的なのは、先にあげた『リサーチクエスチョンの作り方』である。同書では、例えば、次のような文章が望ましいリサーチ・クエスチョンの例として挙げられている⁴。

高齢の患者に対して7種類以上の薬を処方すると、ADE [薬害の有害事象] の発生率が高くなる (福原, 2015: 127)

これは問い=クエスチョンと言うよりは、何らかのリサーチ・クエスチョンに対する仮の答え、すなわち仮説 (命題) と呼ぶ方が相応しい文章だと言えるだろう。実際、例えばリサーチ・クエスチョンを「高齢の患者に対して一定数以上の薬を処方すると、ADE の発生率にはどのような影響があるか？」ないし「高齢の患者の場合、薬剤の処方量と ADE の発生率とのあいだにはどのような関係があるか？」というような文章で表現した場合には、上記の平叙文はそれに対応する仮説の例として成立し得る。また、そのようにリサーチ・クエスチョンを疑問文形式で示すことによって、先にあげたように、実証研究というものが「問いに対する答えを探し求めていく活動」であるという点をより明確に示すことができるだろう。

4. 簡潔な文章

すぐ後で述べるように、本稿では、リサーチ・クエスチョンが果たす最も重要な機能として、それが研究者にとっては研究活動の基本的な方向性を指し示す一種の羅針盤となり、また研究論文の読者にとっては、報告内容の概要を大づかみに把握する上での見取り図になることを想定している。そのためには、リサーチ・クエスチョンは、最も重要な研究課題を疑問符付きの疑問文形式による簡潔な文章で表現することが効果的である。またそれによって、研究上の問いに対応する「仮の答え」である仮説命題が、通

4 同書の他の箇所では、疑問文形式のリサーチ・クエスチョンも取り上げられている。その中には、例えば、「人口10万人以上の都市に住む学童児のアトピー性皮膚疾患の罹病率は、人口10万人未満の都市に住む学童児に比べて高いか？」というものがある (福原, 2015: 115)。しかし、これは Yes or No で端的な答えが提示され得る疑問文であり、むしろ疑問符を取り去って、本文で挙げた例と同様に仮説命題として扱った方が望ましいだろう。また、その仮説命題に対応するリサーチ・クエスチョンとしては、例えば次のようなものが考えられる——「人口規模と学童児のアトピー性皮膚疾患の罹病率とのあいだにはどのような関係があるか？」。

常、簡潔な平叙文形式の言明の形を取ることにとも対応することになる。

もっとも実際には、リサーチ・クエスチョンは、論文や報告書の中における位置づけという点で仮説とはかなり異なる扱いを受けることも多い。仮説命題の場合は、字下げ(インデント)や異なる字体の使用などによって、地の論文等の本文ないし「地の文」とは明確に区別できる言明として表現されることが少なくない。それに対して、リサーチ・クエスチョンの方は本文の一部として組み込まれており、また特に疑問符などは付されていないケースが少なくないのである。

例えば、次にあげるのは、金井壽宏の『戦略的ミドルの探求』(1991)からの引用である。

[本書で言う「関係仮説」は] おかれた状況の相違によって、管理者行動のあり方がどのように異なるのかに焦点を合わせるという意味で、管理者行動の決定因としてのタスク特性を扱う仮説である。
まず基本仮説としての「関係」仮説そのものは、単純である。

【「関係」仮説】管理者行動の各次元がどの程度実際の管理者によって遂行されているかは、タスク不確実性とタスク依存性の程度に従っている

戦略・革新指向の変革型ミドルの理想像に即して敷衍すると、次のような基本仮説が得られる。

[仮説 1a] タスク不確実性が高度であるほど、戦略・革新志向を反映する次元の管理者行動や、管轄するユニット外部から支持をとりつけるための対外的活動にかかわる次元の管理者行動がより多くとられるようになる

[仮説 1b] タスク不確実性が高度であるほど、上記のような諸次元の管理者行動は、決められた課題に部下を動機づけるための基本的行動と比べて相対的により多くとられるようになる

[仮説 2] タスク依存性が高度であるほど、管轄するユニット外部の関係者に働きかける対外的活動にかかわる次元の管理者行動がより多くとられるようになる (金井 1991: 249-250. 下線は引用者)

この例では、仮説命題の方は独立した簡潔な言明の形式をとっており、またゴシック体で表記されている。それに対して、引用で波線の下線を引いた箇所を示されたリサーチ・クエスチョンは、本文の一部となっており、また疑問符なども付されていない。そのため、いわば「地の文」の中に埋もれてしまっている印象がある。もしそうではなくて、これが本文と明らかに区別できる疑問文の形で表現されていれば、その文章に示された問いと仮説、つまり仮の答えとの対応関係がより明確なものになっていたと思われる。

なお、本稿では、リサーチ・クエスチョンを、必ずしも仮説演繹法型ないし仮説検証型の研究において設定される問いのみに限定しているわけではない。しかし、例えば定性的な事例研究などの場合も、リサーチ・クエスチョンが簡潔な疑問文形式で表現されていれば、研究活動の明確な方向性を示し、また論文に「メリハリ」をつける上できわめて効果的であると考えられる。

II 4 種類のリサーチ・クエスチョン

上記のような意味でのリサーチ・クエスチョンは、表2で示したように、研究の段階における位置づけおよび包括性の程度という2つの軸を中心にして4つのタイプに分類できる。

表2 4種類のリサーチ・クエスチョンとその記述媒体

包括性	研究における位置づけ	
	結果	経緯
包括的	タイプ1 例) 論文・報告書等の冒頭に示される問い	タイプ2 例) ワーキングペーパー、 中間報告書等の冒頭に示される問い
個別具体的	タイプ3 例) 論文・報告書等の個別の 仮説命題に対応して設定される問い	タイプ4 例) ワーキングペーパー、中間報告書等の 個別の調査課題に関連して設定される問い

出所：著者作成

1. 結果としての問い（読者のための問い）対 経緯における問い（調査者にとっての問い）

実証研究の作業において設定される問いは、研究の中での位置づけ、特に研究活動において果たす機能ないし役割という観点から2つに分類できる。1つは、最終的に研究論文や報告書に書き込まれて公表されるリサーチ・クエスチョンである。もう1つは、正式な論文等で公表されることは稀であるものの、研究活動を進めていく中で何度となく設定されて重要な役割を果たすリサーチ・クエスチョンである。ここでは、前者を「論文上のリサーチ・クエスチョン」あるいは「結果としてのリサーチ・クエスチョン」、後者については「作業過程におけるリサーチ・クエスチョン」ないし「経緯におけるリサーチ・クエスチョン」と名付けることにしたい。

極端な「ギャップ・スポッティング」的発想にもとづくいわゆるワンショット・サーベイなどの場合には、これら2種類の問い、つまり結果としてのリサーチ・クエスチョンと経緯におけるリサーチ・クエスチョンとのあいだにはほとんど違いが無い例も多いだろう。しかし、実際の研究活動においては、当初設定した問いが、研究の過程で判明した知見あるいは追加的におこなった文献レビューなどの結果を適宜織り込みながら、何度となく改訂される場合の方が多いと考えられる。また、むしろその方が充実した研究に結びついていく可能性が高いだろう。⁵

5 著者はこのようなりサーチ・クエスチョンおよびそれに対応する仮説の改訂作業を「問いを育てる、¹

さらに、最終的に論文の中で提示されているリサーチ・クエスチョンは、査読プロセスにおける編集委員や査読者のアドバイスなどを踏まえて、紆余曲折の末に大幅に書き直されていく場合もある。その意味でも、実際の研究過程の方向性を決める上での羅針盤となっていたリサーチ・クエスチョンと最終的に論文に記載されたリサーチ・クエスチョンとのあいだには相当程度の食い違いやギャップがある場合は決して珍しくないのである (Lofland and Lofland, 1984: 132; 佐藤, 2002: 286, 293-304, 345; Alvesson and Sandberg, 2013: 21-22 [訳書, 2022: 40-41, 46-50])。

こうしてみると、リサーチ・クエスチョンの作成過程は、論文の典型的な構成である「問題・方法・結果・考察」あるいはそれを前提にして書かれることが多い研究法のマニュアルから連想されるようなリニア（直線的）なプロセスとはかけ離れている場合も多いということが分かる。つまり、〈文献レビューとリサーチ・クエスチョンから仮説が導出され、それが実証研究を経て検証されていく〉という直線的なプロセスを辿るという筋立ては一種のフィクションである可能性が高いのである (佐藤, 2015, 2021)。

以上の議論を踏まえてみれば、「結果としての問い」という言葉が必ずしも語義矛盾ではないことが明らかになるだろう。常識的な理解では、「問い→経緯→答え」、すなわち「最初に問いがあり、調査という経緯の後に、結果としての答えに至る」という順番を辿ることが想定されていることが多いだろう。つまり、「はじめに問いありき」というのが通念的理解なのである。したがって、「結果としての問い」ではなくむしろ「結果としての答え」こそが正確な表現であるようにも思えてくるだろう。

しかし、少なくとも実証研究について言えば、このような通念ないし常識には深刻な誤解を招きかねない面がある。実際には、リサーチ・クエスチョンという問いは、最初に設定された時点の姿のまま留まってしまった場合に、些末な知見——あるいはわざわざ調査などしてみなくても最初から分かりきっていたはずの結論——が答えとして導き出されるだけに終わってしまう可能性が生じてしまう。むしろ、調査全体のプロセスを通して、「セレンディピティ」などと呼ばれる思いがけない発見などを取り込みつつ、最終的な結果としての問いが明確化された時にこそ、革新的な知見が生み出されていくことが少なくないのである。

この点については、1960年にノーベル生理学・医学賞を受賞し、また名文家としても知られた Peter Medawar の「科学論文はペテンか? (Is the Scientific Paper a Fraud?)」というエッセイにおける次のような指摘が示唆的であろう。

……科学論文は一種のペテンである。というのも、論文の多くは科学的発見がなされていくまでの現実

ㄨ 仮説をきたえる」と表現し、またその作業を念頭において進めて行く研究アプローチを「漸次構造化法」と呼んできた (佐藤, 2002: 127-134; 2015: 288-292 等を参照)。

の思考プロセスについて理解しようとする際にとんでもない誤解をしてしまいかねない筋立てになっているからである。その点からすれば、科学論文の場合に特徴的に見られる帰納的なフォーマットは、本来、廃絶すべきものとも言える。たとえば伝統的な科学論文の場合、「考察」のセクションは最後に出てくる。しかし、これは、本当は最初の部分に置かれるべきである。科学的な発見事実や実際の研究活動の詳細に関する解説は、その「考察」の部分に続くべきものである (Medawar, 1964: 12)。

Medawar が指摘するとおり、通常の科学論文の「問題・方法・結果・考察」というリニアな筋立てと、セレンディピティなどを含む、創造的な科学研究が実際に辿っていく紆余曲折のプロセスとのあいだには明らかなギャップがある例が少なくない (佐藤, 2015b: 281-293)。ペテン (fraud) というのは少し極端な喩えではあるが、論文の典型的な構成は、決して読者を欺罔することを目的としているのではなく、むしろ読者に知見のエッセンスを効率よく伝えるためのフィクションとしての筋立てである。

要するに、通常の論文の構成は、現実の調査の経緯について忠実に報告するためというよりは、むしろ「読者 (への) サービス」の一環として考案されたものなのである。したがって、その論文で「読者のための問い」として提示されるリサーチ・クエスチョンは、実際に実証研究をおこなう際に用いられる「調査者にとっての問い」とは全く別物であることも珍しくない。実際また、調査の全過程を通してリサーチ・クエスチョンを「育てあげ」あるいは「鍛えあげて」いくことができた時にこそ、最終的な結果として興味深い (interesting) 問いが構築され、また革新的な答えが結論として導き出されていくに違いない。

2. 包括的な問い 対 個別具体的な問い

上で述べたことから明らかなように、「結果としてのリサーチ・クエスチョン」は、研究論文の読者にとっては、その論文における報告内容の概要を大づかみに把握する上で重要な手がかりを提供する見取り図になる (佐藤, 2021b: 30-32)。先に (本稿における作例として) 挙げた『イノベーションのジレンマ』におけるリサーチ・クエスチョンは、まさにそのような包括的なリサーチ・クエスチョンとしての性格を持っていると言えるだろう。

一方で、実際の研究を進めていく際には、何らかの包括的な問いが研究活動の全体的な方向性を指し示す羅針盤のような役割を果たすことが多い。方法論に関する教科書などで main (research) question ないし central (research) question などと呼ばれてきたリサーチ・クエスチョンの多くは、まさにそのような「経緯におけるリサーチ・クエスチョン」を指すものとして考えることができる (Andrews, 2003: 33-44; White, 2017a: 70-72) (もっとも、それらのマニュアルは必ずしも結果としてのリサーチ・クエスチョンと経緯におけるリサーチ・クエスチョンを明確に区別しているわけではない)。

先に『イノベーションのジレンマ』に関する作例として挙げた問いのように、包括的なリサーチ・クエスチョンは、通常、一般的かつ抽象的なレベルの問いとして設定されることになる。しかし当然ながら、そのような包括的な問いが該当すると思われる研究対象（例えば、全ての「偉大な企業」）を対象にして、問いに関連すると思われる全ての項目（例えば、偉大な企業の技術戦略やマーケティング戦略に関わる全ての変数）について悉皆的にデータを収集し、それらのデータを分析することは事実上不可能である。

それもあって、実際に実証的な研究を進めていく際には、通例、いわば一般論ないし総論レベルの問いである包括的なリサーチ・クエスチョンを特定の事例や対象に絞り込む作業を通して、より各論的で具体的な問いの形にブレークダウンしていく。例えば、『イノベーションのジレンマ』の場合には、事例としてハードディスク業界や掘削機業界あるいは自動二輪車業界などが取り上げられている。同書では、それらの業界に関するケーススタディに関連して、それぞれの業界に特有の「持続的イノベーション」（主要な市場の顧客の評価軸に沿って既存製品の性能を向上させるような技術によるイノベーション）と「破壊的イノベーション」（新しい評価軸にもとづいて新規の市場に向けた製品を生み出し、既存の業界秩序を攪乱するような技術によるイノベーション）に関して、具体的な企業や製品の事例を中心にした分析結果が示されている。

このように特定の業界と企業に加えて特定の製品（群）という事例を分析対象として取り上げることによって、包括的な問いを、一定の明確な答えが提示できる（answerable）、より具体的なレベルにまでブレークダウンしていくことができる。言葉を換えて言えば、このような手続きを経て総論的なリサーチ・クエスチョンは、実際に収集したデータや資料の情報によって調査可能なレベル、すなわち researchable な研究課題に即した各論的なレベルの問いに落とし込まれていくことになるのである。また、業界や企業の事例を絞り込むことによって、調査活動自体が、手持ちの資源（マンパワー、時間、資金等）で実行可能（feasible）なレベルにまで落とし込まれていくことになるだろう。

さらに、それらの個別具体的な事例を対象にした実証研究の分析結果を踏まえて、包括的なリサーチ・クエスチョンについて深く掘り下げて検討することができたり、その適用範囲が明らかになっていったりする場合もあるだろう。そして、そのような過程を経て、包括的なリサーチ・クエスチョン自体が改訂されていくのである。

次の第Ⅲ章では、実際の作例を示しながら、包括的なリサーチ・クエスチョンを個別具体的な問いにブレークダウンしていく際の作業や、その逆に、実証データを元にして包括的なリサーチ・クエスチョンを掘り下げたり改訂したりしていく際の手続きの詳細について解説していく。その前に次節では、4種類の問いが登場する「舞台」つまり、

リサーチ・クエスチョンが実際に記載される記述媒体とその特徴という点について触れておきたい。

3. 表舞台に登場する問い 対 舞台裏の作業を支える問い

ここで注意が必要なのは、表2で挙げた4種類のリサーチ・クエスチョンは、必ずしもその全てが明確な形で言語化（文章化）されるわけではない、という点である。

これまで述べてきたことから明らかなように、タイプ1、すなわち「結果×包括的」の組み合わせとなるリサーチ・クエスチョンは、定義上からもその多くが論文の冒頭部分（導入部など）で明文化されることになる。言葉を換えて言えば、このタイプのリサーチ・クエスチョンは、論文という舞台で「花形」的な役柄を演じる問いであると言える。（ただし、論文や報告書の中では、疑問文形式でなく「研究テーマ」「研究課題」「研究トピック」などと名付けられて平叙文として示されているリサーチ・クエスチョンも少なくない。）

一方で、他の3種類のリサーチ・クエスチョンは文章化されることが稀である。それらの問いは、むしろ舞台裏の作業を支える「裏方」的な役割を担うことになる。

例えば、タイプ2（経緯×包括的）のリサーチ・クエスチョンはタイプ1の問いに至るまでの過程で、いわば「仕掛品」として構築されるものである。したがって、「完成品」であるタイプ1の問いに比べれば表舞台である論文の記載として登場する頻度ははるかに少ないだろう。もっとも、例えば、調査の中間報告書や論文が学術ジャーナルに掲載される以前に発表されるワーキングペーパーなどでは途中段階の包括的な問いがリサーチ・クエスチョンとして記載されることもある。

タイプ2と同様の点は、タイプ4（経緯×個別具体的）のリサーチ・クエスチョンについても指摘できる。例えば、本格的な実証研究に入る前の段階でおこなわれる予備調査では特定の研究事例や調査項目に関連するリサーチ・クエスチョンが取り上げられることも多い。しかし、その結果として作成される問いは、タイプ2の場合と同様に中間報告書やワーキングペーパーの中に出てくる程度に終わるケースが多い。つまり、どちらかと言えば「内輪」の場だけで披露されるに留まる例がほとんどなのである。

一方で、タイプ3（結果×個別具体的）のリサーチ・クエスチョンの場合は、タイプ1と同程度ではないにしても、論文や報告書の中で比較的頻繁に明示される可能性がある。特に、仮説演繹法的なデザインで実証研究を進めていくような場合には、事例研究の対象になった特定の組織あるいはサーベイの回答者などに絞り込んで設定されたりリサーチ・クエスチョンが文章形式で記載されることもある。もっとも、それらのリサーチ・クエスチョンは、疑問文形式で明示されるというよりは、「仮の答え」である仮説命題に対応する問いとして暗黙の内に前提とされている場合も少なくない。

Ⅲ サブクエスチョンによる絞り込みと拡張(掘り起こし)

先に述べたように、実証研究をおこなう際には、包括的なリサーチ・クエスチョンを個別具体的なレベルの問いにブレイクダウンしていくが必要になる。それによって、総論的なリサーチ・クエスチョンは確実な答えを提示することができる各論的な問いに落とし込むことが可能になる。また、一連の各論的な問いの関係について検討していくことによって、次のような点を明確にしていくこともできる。

どのような対象(事例)を研究対象として取り上げた上で、特にどのような側面(変数)に着目しながら、どのような方法(データ収集・分析の方法)で、何を、どこまで(知見および説明の枠組みとしての「理論」の適用範囲)明らかにしようとするのか?

解説の便宜のために、以下では White (2017a) にならって、適宜、包括的な問いをメインクエスチョン、個別具体的な問いの方はサブクエスチョンと呼ぶことにする。そのサブクエスチョンへの絞り込みないし「ブレイクダウン」の軸は、(1) 事例絞り込み型 (= 特定の事例に絞り込む) と (2) 変数絞り込み型 (= 特定の変数ないし問題領域に絞り込む) の 2 つに大別できる(この 2 分類は、筆者がこれまで「事例-変数マトリクス (case variable matrix)」を中心にして解説してきた発想を踏まえている(佐藤, 2015: 174-184; 2021b: 241-252)⁶)。なお、サブクエスチョンを設定することによって、リサーチ・クエスチョンをむしろ拡張していくことができる場合もある。

1. 事例絞り込み型: 事例軸へのブレイクダウン

理論研究などとは異なり、統計的研究の場合なども含めて、ほとんどあらゆるタイプの実証研究は事例研究としての性格を持っている (Ragin, 1992: 2) (その意味では、事例研究と対比されることが多い統計的研究は、現実には「統計的事例研究」ないし「定量的事例研究」としての性格を持っているのである(佐藤, 2015a: 243-244; 2021b: 261, 267))。実際、実証研究を進めていく際には、研究対象となった特定の事例に則した研究課題とそれに対応する問いが設定されることになる。

この事例軸への絞り込みの手続きを、Christensen の『イノベーションのジレンマ』

6 比較事例分析等の定性的研究における case variable matrix については、Miles and Huberman (1994: 172-206) および Kuckartz (2014: 80-81) をも参照。なお、ここでの絞り込み作業に関する解説は、Andrews (2003) の main (research) question と contributory question および White (2017a) の main question と subsidiary question の関係に関する議論を下敷きにしている。ただし、Andrews と White の区分には、本稿では区別してある事例軸へのブレイクダウンと変数軸へのブレイクダウンの発想が混在している。

で主な事例研究の対象として取り上げられているハードディスク業界の例で見てみよう。この場合、先に作例として挙げたメインエスチョンに関する検討作業は、以下のように、特定の企業ないし業界という事例に則した形に読み替えられていくことになる。

ハードディスクの製造と販売に関わっていた偉大な企業の多くは、なぜ、市場における優位性を維持していくつもりで、常に競争環境に対して目を配り、顧客の声に注意深く耳を傾け、しかも最新の優れた技術に対して積極的に投資してきたのに、実際の結果としては、それらの施策がことごとく裏目に出ることになって新興企業の台頭を許し、結果的にリーディング・カンパニーとしての地位を失ってしまったのか？

『イノベーションのジレンマ』では、業界を基本的な単位とする事例研究だけでなく、個々の企業組織を対象にしたケーススタディの結果が報告されている。例えば、ハードディスク産業に関しては、その業界を構成していた企業の中でも、特に1970年代以降にハードディスク業界を構成していた既存の主要企業およびその支配的地位を脅かしていった数社の新規参入企業という事例に絞り込まれたケーススタディがおこなわれている。それらの作業においては、上の引用の場合と同じように、サブクエスチョンの「主語」の部分——「偉大な企業」——が、例えば、次のような形で具体的な企業名に置き換わっていると考えることができる。

ハードディスクの製造と販売に関わっていた偉大な企業の典型的な事例であるディアプロは、なぜ、市場における優位性を維持していくつもりで、常に競争環境に対して目を配り、顧客の声に注意深く耳を傾け、しかも最新の優れた技術に対して積極的に投資してきたのに、実際の結果としては、それらの施策がことごとく裏目に出ることになって新興企業の台頭を許し、結果的にリーディング・カンパニーとしての地位を失ってしまったのか？

当然ではあるが、『イノベーションのジレンマ』における事例研究に関連して設定されるサブクエスチョンの主語になり得るのは、既存の大手企業の名称だけではない。包括的なリサーチ・クエスチョンに対する答えをより確実なものにしていく過程においては、一方では、新規参入企業に関する検討が不可欠となる。つまり、斬新なハードディスクの規格や用途を提供し新しい市場を開拓していくことによって既存企業の地位を脅かしていった新興企業の何社かを事例として取り上げた上で、サブクエスチョンが設定されていくことになるのである。

2. 変数絞り込み型：スポットライトとしての概念と理論

言うまでもなく、実際にデータや資料のデータを収集する研究対象を特定の事例——上の例では業界の事例と企業の事例——に限定したからと言って、それだけでサブクエ

スチョンに対する確実な答えが得られるわけではない。実証研究においては、通常、そのサブクエスチョンを構成する多様な概念の中でも特に重要なものを選択して、それを何らかの形で操作化 (operationalize) して変数として表現していくことになる。

つまり、実証研究においては、事例自体を絞り込むだけでなく、それらの事例が持つさまざまな特徴や要素の中でも特に焦点をあてて検討すべきものに絞り込んでいく作業が必要になってくるのである (ここでは、「変数」を広義にとらえており、定性的なケーススタディなどで取り上げられる項目を含むものと考えている。この点については、佐藤 (2021b: 213-252) および Mullaney and Rea (2022: 125-133 [訳書, 2023: 212-225]) 等を参照)。

そのような変数の絞りこみに際しては、その作業の指針ないし根拠として、通常、何らかの概念ないし理論 (分析枠組) が重要な役割を果たすことが多い。従来、実証研究において理論概念が果たす重要な役割を示す上でしばしば「スポットライト」という比喩が使われてきた。実際、何らかの理論を前提とする構成概念には、複数の研究対象が持つさまざまな属性の中でも特定のものに焦点をあてることによって、それらの対象が共通に持っている特徴を明瞭に浮かび上がらせることができる、という機能がある (Popper, 1945: 200; Dahrendorf, 1959: 100; Parsons, 1976: 16-20; 佐藤, 2015a: 162-165)。言葉を換えて言えば、概念あるいはその前提となっている理論的枠組には、「何に焦点をあてて見るか」だけでなく「何を見ないか」、つまりどのような属性ないし側面については検討や考察の対象から除外する——照明をあてずに舞台の暗闇の部分にとどめる——か、という点が前提とされているのである。

例えば、『イノベーションのジレンマ』の場合では、まず、既存の企業の経営戦略の中でも特に技術戦略に焦点をあてている。さらに同書では、それらの企業が注力する技術を持続的イノベーションという概念で表現し、これを新規参入企業が開発して市場に投入する破壊的イノベーションという概念で示された技術やその技術を用いた製品のターゲットとなる市場のあり方と対比させている。つまり、『イノベーションのジレンマ』では、2つのタイプのイノベーションの関係を中心とする分析枠組とそれに関連の深い概念を念頭に置いて上で変数を絞り込んだ上で調査項目を設定しているのである。

さらに、実際の調査研究を進めていく際には、抽象的な概念のレベルだけでなく、その概念に関連する具体的な事実や実態の詳細に関しても、それらを調査課題として設定し、また調査項目としての変数を絞り込んだ上でデータの収集と分析をおこなっていくことになる。

例えばハードディスク業界の場合で言えば、Christensen は、イノベーションに関わる「技術」の詳細について特にディスクの記録密度や容量、市場については顧客層や価格設定を中心にして分析を加えている。つまり、彼は、以下のような一連のサブクエス

チョンを設定してその答えを探求していたと考えることができるのである。

- ・ハードディスクの製造と販売に関わっていた偉大な企業は、ハードディスクの性能のどのような属性（面積あたりの記録密度、ハードディスク自体の容量、アクセスタイム等）に注力し、どのようなタイミングで技術開発を進めたのか？
- ・それらの企業は、新しく開発したハードディスク製品の主な顧客としてどのような企業や人々を想定していたのか？
- ・それらの企業は、新しく開発したハードディスク製品の価格をどのようなプロセスを経て、また主としてどのような根拠にもとづいて決定したのか？
- ・それら偉大な企業は、新規参入企業が開発したハードディスク製品の性能や市場をどのようにとらえ、またどのような対応をしていたのか（していなかったのか）？

言うまでもなく、実際に『イノベーションのジレンマ』の中で以上のような細々とした問いの全てが挙げられているわけではない⁷。また、前節で問いの記述媒体について解説した際に触れたように、実証研究を進める上では、必ずしも上述のようなりサーチ・クエスチョンから導き出される無数のサブクエスチョンが明確に文章化されているとは限らない。

しかしながら、実証研究には、何らかの形で以上のような形で事例軸と変数軸を中心としてメインクエスチョンをサブクエスチョンに絞り込んでいく作業が含まれていることが多い。そして、そのような作業を通して個々の仮説が構築され、またその検証結果として最終的な結論が導き出されていくのである。

3. サブクエスチョンによる問いの拡張（掘り起こし）⁸

ここで注意しておきたいのは、実証研究の途上で包括的りサーチ・クエスチョンとの関連で設定されていく無数のサブクエスチョンは、事例や変数を絞り込むことで派生的に作成されているものだけに限定されるわけではない、という点である。中には、むしろそれらのある意味で「拡張」していくことによって包括的なりサーチ・クエスチョンそれ自体を改訂していく重要な契機となるサブクエスチョンも存在するのである。

例えば、最初のケーススタディの対象として想定していた数社の事例について検討を進めていく中で研究の初期段階では想定していなかった事実がセレンディピティ的な知見として浮かび上がってくるようなこともあるだろう。その場合は、包括的なりサーチ・クエスチョンに対して変更を加えるとともに、当初の想定とは異なるタイプの事例

7 これらの問いは、いわば「リバース・エンジニアリング」によって完成品である『イノベーションのジレンマ』の内容から推測されたものとも言える。

8 ここでの掘り起こし作業に関する解説は、Andrews (2003) の main question と subsidiary question および White (2017a) の main question と ancillary sub-question の関係に関する議論を下敷きにしていく。

を新たに取り上げることによってそれまでとは異なる視点から分析をおこなう必要が出てくるかも知れない。また、そのような場合は、考慮に入れるべき一連の変数も違うものになってくる可能性が高いだろう。

絞り込み型のサブクエスチョンの場合と同様に、このような形でリサーチ・クエスチョンや仮説あるいは理論それ自体を拡張していくことに貢献するようなサブクエスチョンを作成していく際の基本的な軸は事例と変数という2つに大別できる。

(1) 事例軸の拡張：継続的比較法 (constant comparative method) による事例の掘り起こしと問いの展開

事例の追加によってリサーチ・クエスチョンや理論を拡張していく際の手続きとしてよく知られている方法の1つに、一定数の事例の分析から浮かび上がってきた仮説的なパターンから見れば「外れ値」に相当するような逸脱事例に着目する、というアプローチがある。また、仮説とは明らかに矛盾する「反証事例」としての性格を持つと思われる事例を積極的に探し出すというアプローチも存在する。いずれの場合も、目的志向型サンプリング (purposeful sampling) (Patton, 2002: 45-46, 230-233) などと呼ばれる事例選択の方法によって、リサーチ・クエスチョンやそれに対する答えを深く掘り下げたり、問いをより広い問題領域の中に位置づけたりすることが可能になる場合がある。

このように事例を逐次追加することによって理論を練り上げていったりその適用範囲を明確にしたりしていく手法に関しては、例えば、「分析的帰納 (analytic induction)」が比較的良好に知られている (Znaniecki, 1934; Hammersley, 1989: 166-172; Becker, 1998: 194-212 等を参照)。また、グラウンデッド・セオリーと呼ばれるアプローチの主要な技法である「継続的比較法 (constant comparative method あるいは単に constant comparisons)」(Glaser and Strauss, 1967: 101-115 [訳書, 1996: 145-167]; Corbin and Strauss, 2008: 73-78) にも事例軸の拡張を通してサブクエスチョンを設定していく、という発想が含まれている。⁹

先に述べたように、『イノベーションのジレンマ』では、各時期のハードディスク業界を構成する複数の企業の技術戦略や製品戦略が分析対象になっている。同書で明示的に言及されているわけではないが、この複数事例を対象にしたケーススタディにおいては、恐らく既存企業と新興企業の比較だけでなく、それぞれに分類できる複数の企業の

9 これは著者があつて紹介している、事例や変数の追加によって「事例-変数マトリクス」を充実していくアプローチであると言える (佐藤, 2021b: 241-252)。

10 継続的比較法は、もともとは、データやコードおよび概念のカテゴリーを相互に比較していくアプローチであるが、その中には、事例どうしの比較も含まれていると考えることができる。なお、Glaser and Strauss (1967: 104-105 [訳書, 1996: 147-149]) には継続的比較法と分析的帰納の違いに関する言及がある。

あいだで継続的な比較事例分析がおこなわれていたと考えることができる。また、同書では、破壊的イノベーションをめぐる大がかりな変容が生じた例として、掘削機業界や自動二輪車業界を取り上げている。これらの業界についても、既存の「偉大な企業」と新興企業のそれぞれ数社を事例として取り上げて詳細な検討が加えられている。ここでは詳述を控えるが、Christensenは、これらの企業単位ないし業界単位の比較事例分析に際して、意図的に逸脱事例や反証事例を探索していくアプローチを採用し、またそれにとまなうサブクエスチョンを設定していたと考えることもできる。

いずれにせよ、一定の方針ないし調査戦略にもとづいて事例軸を拡張してサブクエスチョンを設定していく作業によって、包括的なりサーチ・クエスチョン(=メインクエスチョン)とそれに対応する答えの姿が徐々に明確にされていくことができるのである。これは、取りも直さず、事例研究というものが、「事例について知ること」を目指すとともに「事例を通して知ること」を目指す作業でもあることを如実に示すものと言える。

(2) 変数軸の拡張：サーチライトとしての概念と理論

上で解説した逸脱事例や反証事例を積極的に探索していく作業は、多くの場合は、それと同時に、初期の段階で主な分析対象にしていた幾つかの事例では見過ごされていた変数や特に重要であるとは思われていなかった変数を掘り起こしていく作業をとまなうことになる。それらの場合は、変数が絞り込まれるというよりは、サブクエスチョン全体としては、むしろ逆により多くの変数を取り込んだ分析図式ないし理論が出来上がっていくことになる。また、それによって、構築された理論の適用範囲が広がったり、リサーチ・クエスチョンをより広い問題領域の中に位置づけていったりすることができる場合も多い。

例えば、『イノベーションのジレンマ』のような研究を進める中で、既存の主要企業の中で新興企業に市場を奪われることなく、むしろ新たな市場を開拓するとともに既存の顧客のニーズにも対応できている企業が見いだされたとする。その場合は、その逸脱事例に関するサブクエスチョンを設定し、それを深く掘り下げて検討することによって、イノベーションの可能性に関する斬新な理論を構築することができるようになるかも知れない。当然のことながら、その場合は、技術戦略とその成果を左右する要因と密接な関連を持つ新たな変数とそれに対応する概念が追加されることになるだろう。

この、変数軸を拡張する方向でのサブクエスチョンの設定という点に関連して注目しておきたいのは、概念や理論が持つ一種のサーチライトとしての機能である。先に解説したように、概念が持つスポットライトとしての機能は、分析の焦点を絞って特定の側面に目を向けさせ、それ以外の部分は見えない(ないし見ない)ようにしてくれる。そ

れに対して、ある種の斬新な概念は、既存の概念ではとらえ切れなかった側面を浮き彫りにしていく上できわめて効果的である。これは、サーチライトの照射角度を変えることによって、それまで暗闇に隠れて見えていなかった場所や物が照らし出されていくことにも喩えられる。つまり、サーチライトとしての概念には、それまで見えていなかった（あるいは見ているようで実は見えていなかった）側面を浮かびあがらせてくれる機能があるのである（佐藤, 2015a: 165-167）。

『イノベーションのジレンマ』で提示された「破壊的イノベーション」は、まさにそのようなサーチライトとしての機能を持つ斬新な概念であったと言えるだろう。実際、この革新的な概念は、イノベーションと企業戦略に関する新たな研究領域と数々の interesting なリサーチ・クエスチョンの可能性を切り開いていったのであった。

4. それにしても、どれだけの数の問いが必要なのだろうか？

以上の、問いの絞り込みと拡張に関する解説をめぐっては、当然、次のような疑問がわいてくるだろう——「一体全体、どれくらいの数のリサーチ・クエスチョンやサブクエスチョンを設定すれば良いのか?」。事実、上で見たように、個別の調査項目のそれぞれに対応する形でサブクエスチョンを設定していったとしたら、その数は際限なく増えていくに違いない（例えば、本章の2節ではハードディスクの技術について4個の問いを例示しているが、実際にその技術の詳細について検討しようとするならば、それだけでは到底足りないだろう）。一方で、あまりにもリサーチ・クエスチョンの数を絞り込み過ぎた場合、それは、実証研究を通して明確な答えを提示するための問いというよりは、むしろ「問題関心」ないし「問題意識」と呼ぶ方がふさわしい、かなり漠然とした問いかけという程度に終わってしまうだろう。

この「問いの数」という点については、明確な根拠にもとづく定説と呼べるものは存在しておらず、一種の経験則が提案されてきたに過ぎない。例えば、White (2017a: 72) は、この問題については極端に見解が分かれており、メインクエスチョンないしサブクエスチョンの「適正な (right)」数は、論者によって、1個から12個程度までと非常にバラツキが大きいとしている。そして彼は、少なめのメインクエスチョンの数を挙げる論者ほどサブクエスチョンについては多めになり、その逆もまた真であることを指摘している。その一方で、White は、この適正数に関しては、調査に使用できる資源や学部学生であるか大学院生であるかなどの条件でも変わってくるだろうとしている。

この、「問いの数は調査の資源条件や研究をおこなう者の学業段階という条件に左右される」という White の指摘については概ね首肯できる。もっとも、本稿でこれまで述べてきた内容を踏まえて言えば、リサーチ・クエスチョンの適正数という問題に関しては、これらの現実的な条件に加えて、異なるタイプの問いが担う機能という点がきわ

めて重要な意味を持つと思われる。

例えば、タイプ1 (結果×包括的) に分類できる、論文の読者のために設定されるものであれば、論文を読み進めていく上での手がかりとして提示されるメインエスチョンは1個ないし多くても2~3個が限度だと思われる。一方、タイプ4、つまり実証研究をおこなっていく上で必要に応じて個別具体的な問いを設定するような場合には、サブエスチョンの数は「必要なだけ」であり、場合によってはほとんど再現なく増えていくことさえあるだろう。もっとも既に述べたように、後者の場合であっても、全ての問いを疑問文形式で逐一文章化しておく必要がある、というわけではない。というのも、それらの問いはあくまでも「舞台裏」の作業を支える足場のようなものだからである。

要するに、リサーチ・クエスチョンの「適正数」については、その問いがどのような役割を、どのような局面で果たすものであるかという点を念頭において考えていく必要があるのである。また、リサーチ・クエスチョンを文章化していく際には、それを誰に向けて、つまりどのような読者（その中には当然研究者自身も含まれる）に向けて、どのような目的のために疑問形の文章として表現していくのか、という点が最も重要なポイントの1つになるだろう。

おわりに：「象」と向き合うことの難しさと新たな可能性¹¹

先に White の指摘を取り上げて述べたように、リサーチ・クエスチョンの作り方という問題は、これまで研究方法論の分野でも比較的未開拓の領域であった。これについてはさまざまな理由が考えられる。その中でも最も重要なのは、リサーチ・クエスチョンを「良い問い」すなわち「問うに値する」ような意味と意義のある研究上の問いとして定式化していくことの難しさであろう。これに関連して、例えば米国の社会学者の Robert K. Merton は 1959 年に書いた「社会学における問題発見についての覚え書き (Notes on Problem-Finding in Sociology)」というエッセイの冒頭で次のように述べている。

研究対象となっている問題が何であるかについて確認したり研究課題を設定するのは、一見きわめて単純な作業のように思えるかも知れない。たしかに質問をすることそれ自体はそんなに難しいものではないし、小さな子供はしょっちゅう大人を質問せめ込んでいるものだ。しかし、一方で、これに関して実際に科学者たちがこれまでいやというほど何度も経験してきたことをひとことと言えれば、次のような古くからの格言になる——「問題を発見し明確な形に整理していくことは問題を解くこと以上に難しい」(Merton, 1959: xi)。

11 以下の冒頭部分の記述は、佐藤 (2022: 147-151) を下敷きになっている。

たしかに、書店などでよく見かける社会調査法に関する解説書やガイドブックは、「問題を解くこと」つまりデータの集め方や仮説が妥当であるか否かを検証する方法についての紹介や説明で満ちあふれている。しかしその一方で、肝心の「良い仮説」あるいはそれに対応する「良い問題」をつくり出すための方法については全くふれていないか、あるいは通りいっぺんの解説で済ませている例がほとんどである。

つまり、それらの本では、仮の答えもそれに対応する問い（あるいは「テーマ」ないし「トピック」）も既にスッキリとした形で整理されていることが前提とされているのである。そして、それらの本が主に扱っているのは、仮の答えと手元にあるデータや資料を突き合わせてその答えが「当たっている」かどうかを検討するための方法やテクニックである。しかし、それらの書籍は、その仮の答えあるいは問いそのものをどのようにして作ったら良いかについては、全くといって良いほどふれていないのである。

これは1つには、これまでの調査法に関する議論が非常に狭い意味での実証主義的な仮説検証の手続きにのみ囚われており、問題構造化や仮説構成といったプロセスについては軽視ないし無視してきたことによるものである。もう1つの大きな理由は、これまで科学的発見や創造性に関して何度も指摘されてきたように、仮説の妥当性を検証するプロセスについてはマニュアル化が可能であっても、「良い仮説」そのものを作り出すプロセスに関するマニュアル化は著しく困難であり、ほとんど不可能であるからだと¹²思われる。

たしかに、良い問いと良い仮説を創造するプロセスは、ステップ・バイ・ステップ形式などで容易にマニュアル化できるものではないだろう。その一方で、本稿の冒頭で触れたように、上述の Merton の指摘から半世紀以上の歳月を経て 2010 年代に入ってから、リサーチ・クエスチョンの作り方という難問に関する検討の遅れという問題に関する解決の兆しが見えてきた。もっとも、「群盲象をなでる」という喩えがあるように、まだよく分かっていない部分や見解が分かれている点はきわめて多い。例えば先に述べたように、メインクエスチョンとサブクエスチョンの適正数という問題1つをとっても、さまざまな見解が提出されており、未だに決着らしい決着はついていないのである。

本稿は、その難問、いわば巨大な「象」の全体像を明らかにするための作業の手がかりを探っていくための1つの試論に過ぎない。しかし、我々は、今こそ、リサーチ・クエスチョンという「部屋の中の象」に対して真正面から取り組み、またその結果を研究上の実践に生かしていくべきなのだろう。

12 例えば、Hirsch (1967: 203-204), Ricoeur (1979: 89).

【補論】 関連用語との区別

日本に限らず海外においても、研究上の問いに関する用語については必ずしも統一的な用語法が確立されてきたわけではない。むしろ、多様な用語が併用されて混乱を招いている面も少なくない。この点を踏まえて、以下では、research problem と research question, クエスチョンと「クエッション」、テーマとトピックという3対の用語の慣例的な用法や使い分けについて解説する。

1. Problem か Question か?¹³

用語としてのリサーチ・クエスチョンについて検討していく際に考慮しておくべき1つのポイントは、research question と research problem という2つの用語の関係である。今日では、リサーチ・クエスチョン (research question) が研究上の中核的な問いを示す上で最も使用頻度が高い用語であると思われるが、英語圏ではある時期まではむしろ research problem の方の頻度が高かったと思われる。また、research question と research problem をほぼ同義の用語として扱っている例も見受けられる。

例えば、研究上の問題設定について正面から取り組んだ比較的初期の例である Merton (1959) では上記の2つの用語が同義のものとして扱われている。また、先にあげた論考の中で White がリサーチ・クエスチョンについて真正面から扱った稀有の例の1つとして取り上げている Campbell et al. (1982) の *What to Study: Generating and Developing Research Questions* の中でも、タイトル自体に research question が使われているにもかかわらず、2つの用語は同義のものとして扱われている。比較的近年の例でも、例えば Alvesson and Sandberg (2013) や Halperin and Heath (2017) ではやはり両者が混用されている。

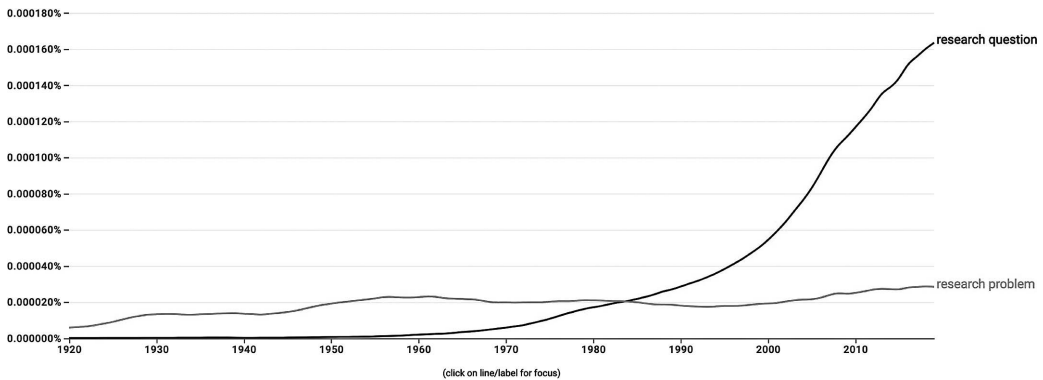
一方で、近年では、リサーチ・クエスチョン (research question) が、研究上の中核的な問いを示す上で最も使用頻度が高い用語であると思われる。この傍証となるのが、図1である。これは、Google Books Ngram Viewer を使用して1920年から2019年までの範囲で検索してみた結果である。これを見ると、research question という2語の組み合わせは2000年代に入ってから急激な増加傾向を示しており、かつてはそれ以上の頻度で言及があった research problem をはるかに凌駕しつつあることが窺える。

また、Google Scholar の検索結果を見ると、research question は94万3000件であるが、research problem の方は28万9000件と3分の1以下となっていた。

このような傾向を踏まえてみれば、研究用語の統一および研究の国際通用性という点からしても、日本でも今後「リサーチ・クエスチョン」を使用するのが適切であると思われる。実際、先に述べたように、「問いと答えの対応」という点を明確にする上では、

13 この項の解説は佐藤 (2021c: 22-24) の議論を下敷きに行っている。

図1 Ngram の検索結果：research question と research problem



出所：<https://books.google.com/ngrams/>

problem よりは question の方が相応しいであろう。なお、日本語の文献や訳書では、時折 research question に対して「研究課題」や「研究設問」（例えばクレスウェル，2007: 2-4）あるいは「リサーチ問題」（例えば，イン，2011: 6-10）などという訳語が当てられている例を見かけることもあるが，現在ではむしろリサーチ・クエスチョンという外来語を使用の方が分かりやすいと思われる。

2. クエッションかクエスチョンか？

ある種の文献やウェブサイトなどでは，リサーチ・クエスチョンではなく「リサーチ・クエッション」というカタカナ表記が用いられている例を見かけることがある。例えば，Google Scholar で「リサーチ（・）クエッション」で検索してみると 321 件がヒットする（「リサーチ（・）クエスチョン」は，5910 件）。また，英和辞典に記載されている発音記号はほぼ例外なく kwéstʃən ないし kwéʃtʃən でありクエッションに対応すると思われる kwéʃən などとしている例は見当たらない。

そもそも外来語であり，また，どのような表記を採用するにしても外国語の発音に関して万全を期すことにはあまり意味がないのかも知れない（実際例えば「クエスチョン」ではなく「クエスチャン」ないし「クエスチュン」というような表記も考えられるだろう）。しかし，外国語の発音に関する各種ウェブサイトで提供されている音声情報から判断する限り，question については「クエスチョン」の方がどちらかと言えば無難な選択だと思われる。

3. 「テーマ=Thema（独語由来）」か「トピック=topic（英語由来）」か？

なお，外来語という点では，先に本稿の本文で名詞と疑問文の選択という点について触れた際に取り上げた「トピック」や「テーマ」という 2 つの外来語の用法についても注意が必要である。というのも，日本語の文章で使用されてきたこれらの用語について

は、日本独特とも思われる興味深い混用が見られるからである。

日本での慣用的な言葉の使い方からすれば、「トピック」は「テーマ」や「問題意識」ないし「問題関心」などに比べてより個別具体的な調査課題に対応する問いとして見られることが多いようにも思われる。実際、例えば「一般的な研究テーマから派生する具体的な調査トピック」などと言うことがある（著者自身もある著作の中で、そのような解説をしてみた経験がある（佐藤，2015a: 110-112））。

一方、英語圏の用法について調べてみると、近年刊行された研究法に関する教科書では、研究課題という意味では topic を用いるのが通例であり、Thema ないし theme の用例はほとんど見られない（この点について詳しくは、佐藤，2021c: 22-23 参照¹⁴）。なお、Google Scholar による検索結果では、research theme は皆無というわけではないが3万1900件程度に過ぎず、一方 research topic の方は47万件近くに及んでいた（ここでは詳細を省略するが Google Books Ngram Viewer の検索結果でも同様に10倍程度の開きがあった。なお、研究課題ないし問題関心というような意味での research issue という用語も比較的頻繁に使用されているようである）。

一方で、日本語の文献の場合は、Google Scholar の検索結果では、これが逆転しており、「研究テーマ」が2万件、「研究トピック」の方は1,140件となっている。また、先にあげた *Where Research Begins* の邦訳書である『リサーチのはじめかた』では、原著の topic に対して「テーマ」という訳語が当てられている。

以上のような用語の使い分けという事柄は、英語で論文を執筆する際など以外には特に大きな問題にはならないであろう。しかし、研究方法論に関する議論においては、関連する用語の使い分けというのは重要なポイントの1つになると思われる。

* 本稿の作成にあたっては、以下の研究助成を受けている——JSPS 科学研究費補助金（課題番号 19K02144）。

引用文献

- Alvesson, M. and J. Sandberg. (2013) *Constructing Research Questions*. SAGE.
 Andrews, R. (2003) *Research Questions*. Continuum.
 Becker, H. (1998) *Tricks of the Trade*. University of Chicago Press.
 Booth, W. C., G. G. Colomb, and J. M. Williams (1995) *The Craft of Research*. (4th ed.) University of Chicago Press.
 Bryman, A. and E. Bell (2015) *Business Research Methods*. (4th ed.) Oxford University Press.
 Campbell, J. P., R. L. Daft, and C. L. Hulin. (1984) *What to Study: Generating and Developing Research Questions*. SAGE.

14 日本語の辞書では、ほとんどの場合、「テーマ」をドイツ語の Thema に由来する外来語であるとしている。一方、*The Oxford Dictionary of English Etymology* (1966) によれば英語の theme の語源はラテン語の thēma およびギリシャ語の thēma にあるとされている。

- Christensen, M. C. (2016) *The Innovator's Dilemma: When New Technologies Cause Great Firms Fail*. Harvard Business Review Press.
- Corbin, J. and A. Strauss. (2008) *Basics of Qualitative Research*. (3rd ed.) SAGE.
- Dahrendorf, R. (1959) *Class and Class Conflict in Industrial Society*. Stanford University Press.
- Denscombe, M. (2009) *Ground Rules for Social Research*. (2nd ed.) Open University Press.
- De Vaus, D. (2001) *Research Design in Social Research*. SAGE.
- Halperin, S. and O. Heath (2017) *Political Research: Methods and Practical Skills* (2nd ed.). Oxford University Press.
- (2020) *Political Research: Methods and Practical Skills* (3rd ed.). Oxford University Press.
- Hammersley, M. (1989) *The Dilemma of Qualitative Method*. Routledge.
- Hirsch, E. (1967) *Validity in Interpretation*. Yale University Press.
- Kuckartz, U. (2014) *Qualitative Text Analysis*. Sage.
- Lofland, J. and L. Lofland. (1984) *Analyzing Social Settings*. Wadsworth.
- Medawar, P. (1964) "Is the Scientific Paper a Fraud?" In D. Edge (ed.) *Experiment: A Series of Scientific Case Histories*. British Broadcasting Corporation, pp.7-12.
- Merton, R. (1959) "Notes on Problem-Finding in Sociology." In R. Merton, L. Broom, and L. S. Scottrell (eds.) *Sociology Today*. Harper, pp.ix-xxxiv.
- Miles, B. M. and A. M. Huberman. (1994) *Qualitative Data Analysis: An Expanded Sourcebook*. (2nd ed.) SAGE.
- Mullaney, T. and C. Rea (2022) *Where Research Begins*. University of Chicago Press.
- O'Leary, Z. (2018) *Little Quick Fix: Research Question*. SAGE.
- Parsons, T. (1937) *Structure of Social Action. Vol.I*. Free Press.
- Patton, M. Q. (2005) *Qualitative Research and Evaluation Methods* (3rd ed.) SAGE
- Popper, K. (1945) *Open Society and Its Enemies Vol.2 The High Tide of Prophecy: Hegel, Marx, and the Aftermath*. Routledge.
- Ragin, C. C. (1992) "Introduction: Cases of 'What is a Case?'" In Ragin, C. C. and H. S. Becker (eds.) *What is a Case? Exploring the Foundations of Social Inquiry*. Cambridge University Press, pp.1-17.
- Ricoeur, P. (1979) "The Model of the Text." In P. Rainbow and W. Sullivan Eds. *Interpretive Social Science: A Reader*. University of California Press.
- White, P. (2008) *Developing Research Questions: A Guide for Social Scientists*. Palgrave.
- (2017a) *Developing Research Questions: A Guide for Social Scientists*. (2nd ed.) Palgrave.
- (2017b) "Research Questions in Education Research." In Wyse, D., N. Selwy, E. Smith, and L. E. Suter (eds.) *The BERA/SAGE Handbook of Educational Research. Volume 1*. pp.180-202.
- Znaniecki, F. (1934) *The Method of Sociology*. Farrar & Rinehart.
- アルヴェッソン, M.・サンドバーグ, J. (佐藤郁哉訳) (2023) 『リサーチクエスチョンの作り方と育て方』白桃書房.
- イン, R. (近藤公彦訳) (2011) 『新装版 ケーススタディの方法 [第2版]』千倉書房
- 上野千鶴子 (2018) 『情報生産者になる』ちくま新書.
- 小熊英二 (2022) 『基礎からわかる論文の書き方』講談社現代新書.
- 梶谷真司 (2023) 『問うとはどういうことか：人間的に生きるための思考のレッスン』大和書房.
- 金井壽宏 (1991) 『戦略的ミドルの探求』白桃書房.
- 川崎剛 (2010) 『社会科学系のための「優秀論文」作成術』勁草書房.
- クスマノ, M. A. (鬼澤忍訳) (2012) 『君臨する企業の「6つの法則」：戦略のベストプラクティスを求めて』日本経済新聞出版社.
- クリステンセン, C. (玉田俊平太監訳・伊豆原弓訳) (2001) 『増補改訂版 イノベーションのジレンマ』翔泳社.

- グレーザー, B. G.・ストラウス, A. L. (後藤隆・大出春江・水野節夫訳) (1996)『データ対話型理論の発見：調査からいかに理論をうみだすか』新曜社.
- グレガーセン, H. (黒輪篤嗣訳) (2020)『問いこそが答えだ！ 正しく問う力が仕事と人生の視界を開く』光文社.
- クレスウェル, J. W. (操華子・森岡崇訳) (2007)『研究デザイン 質的・量的・そしてミックス法』日本看護協会出版会.
- 佐藤郁哉 (2002)『フィールドワークの技法：問いを育てる, 仮説をきたえる』新曜社.
- (2015a)『社会調査の考え方 [上]』東京大学出版会.
- (2015b)『社会調査の考え方 [下]』東京大学出版会.
- (2021a)「問いのかたちと答えのかたち (1)：疑問詞の組み合わせからリサーチ・クエスチョンの分類法を模索する」『同志社商学』第72巻第5号, pp.206-222.
- (2021b)『はじめての経営学 ビジネス・リサーチ』東洋経済新報社.
- (2021c)「問いのかたちと答えのかたち (2)：リサーチ・クエスチョンの類型化と問いのレベル」『同志社商学』第73巻第1号, pp.1-28.
- (2021d)「問いのかたちと答えのかたち (3)：『仮の答え』の類型化を目指して」『同志社商学』第73巻第3号, pp.1-27.
- 盛山和夫 (2004)『社会調査法入門』有斐閣.
- 野村康 (2017)『社会科学の考え方：認識論, リサーチ・デザイン, 手法』名古屋大学出版会.
- 福原俊一 (2015)『リサーチ・クエスチョンの作り方』特定非営利活動法人 健康医療評価研究機構.
- マラニー, T. S.・レア, C. (安原和見訳) (2023)『リサーチのはじめかた』筑摩書房.
- 宮野公樹 (2021)『問いの立て方』ちくま新書.